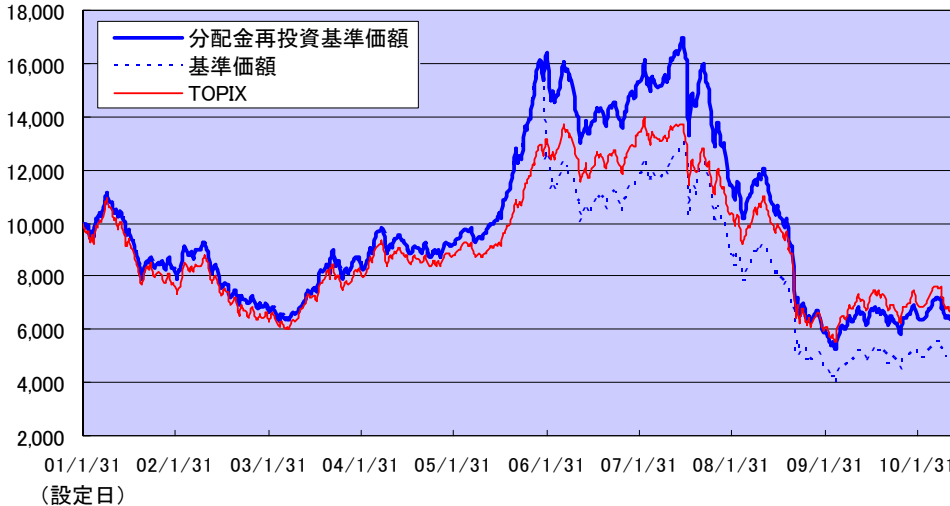




販売用資料

運用実績

2010年6月30日現在



【期間別騰落率(分配金再投資)】

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-5.69%	-13.60%	-7.19%	-7.90%	-62.70%	-38.86%	-39.16%
TOPIX	-4.43%	-14.04%	-7.29%	-9.50%	-52.59%	-28.52%	-35.20%

※分配金再投資基準価額(1万口当たり)およびファンドの騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。したがって、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※TOPIXは、設定日前日を10,000として指数化しております。

※騰落率は、当資料作成基準日から各期間の応当日にさかのぼって計算し、四捨五入して表示しております。

※基準価額(1万口当たり)の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。

※運用実績は過去のもの(税引前)であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※TOPIX(東証株価指数)は、東京証券取引所が算出・公表しています。また、同指数の標章、数値及びそこに含まれるデータに対する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ファンドの概要

- 商品分類 追加型投信/国内/株式
- 信託設定日 2001年1月31日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則1月25日
(休業日の場合は翌営業日)
- 信託報酬 年率1.575%(税抜1.5%)

基準価額・純資産総額

2010年6月30日現在

基準価額	4,689円
(前月末比)	-283円
純資産総額	29.8億円
(前月末比)	-2.5億円

※基準価額は1万口当たりの額です。
※基準価額の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。

分配実績(税引前)

(過去5期分)

第5期 (2006.1.25)	3,500円
第6期 (2007.1.25)	0円
第7期 (2008.1.25)	0円
第8期 (2009.1.26)	0円
第9期 (2010.1.25)	0円

設定来累計

3,500円

※分配金は1万口当たりの額です。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

※業種は、東京証券取引所が採用する業種分類に準拠しています。

組入上位10銘柄(マザーファンドベース)

2010年6月30日現在

(組入銘柄数: 102銘柄)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.20%
2	日本電信電話	情報・通信業	2.87%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.84%
4	三井物産	卸売業	2.49%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.16%
6	ソニー	電気機器	2.13%
7	東京電力	電気・ガス業	1.99%
8	住友商事	卸売業	1.93%
9	ファナック	電気機器	1.92%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.92%

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。●取得のお申込みに当たっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断下さい。●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。●投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。●投資信託は預金ではありません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については、三井住友銀行本支店等の窓口までお問い合わせください。●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。●市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。●ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・ファンドのお申込み

◆設定・運用

ポートフォリオの状況

2010年6月30日現在

資産構成比(マザーファンドベース)

	2010/5/31	2010/6/30
株式	97.63%	98.87%
東証一部	92.29%	93.22%
東証二部・マザーズ	1.08%	0.50%
ジャスダック	1.70%	1.65%
その他市場*	2.56%	3.50%
株式先物	-	-
株式実質	97.63%	98.87%
コール・ローン等**	2.37%	1.13%

* その他市場=大証など

**コール・ローン等=純資産総額(100%) - 株式組入比率

※当ファンドにおけるマザーファンドの組入比率:

100.59% (2010/5/31)

101.34% (2010/6/30)

※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

※株式には上場予定銘柄を含む場合があります。

組入上位10業種(マザーファンドベース)

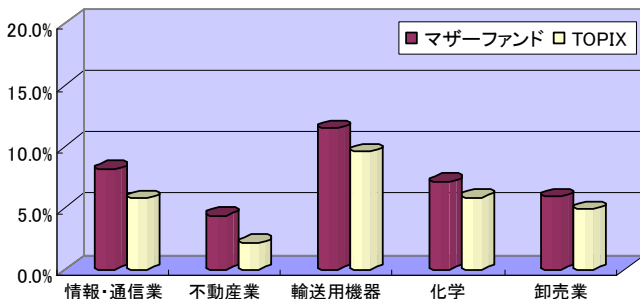
	業種	比率(%)
1	電気機器	14.41%
2	輸送用機器	11.48%
3	銀行業	8.81%
4	情報・通信業	8.16%
5	化学	7.13%
6	卸売業	5.90%
7	電気・ガス業	5.56%
8	機械	4.84%
9	不動産業	4.40%
10	医薬品	3.74%

※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

※業種は、東京証券取引所が採用する業種分類に準拠しています。

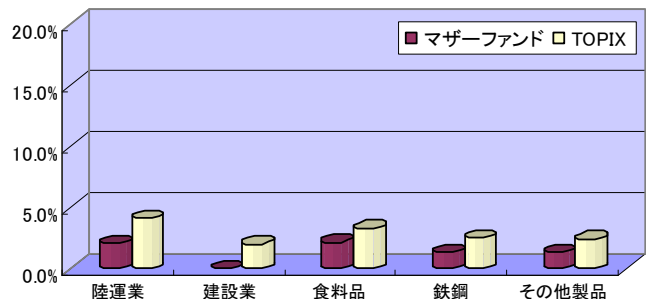
業種別組入状況(マザーファンドベース) 対TOPIX

【オーバーウエイト上位5業種】



※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。※業種は、東京証券取引所が採用する業種分類に準拠しています。

【アンダーウエイト上位5業種】



※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。※業種は、東京証券取引所が採用する業種分類に準拠しています。

投資環境と運用状況

6月の日本株式市場は下落しました。菅新政権が発足したことによる政治面での不透明感解消、中国人民元の弾力化を受けて、人民元相場の中長期的な上昇を前提とした中国の購買力向上期待から、一時反発する局面はあったものの、欧州におけるソブリンリスクの高まり、海外の景気減速懸念などから、日本株式市場は月末にかけて再び下落基調となりました。6月末のTOPIXは841.42ポイントと、5月末比で4.43%下落しました。業種別騰落率では、電気・ガス業、空運業、医薬品、水産・農林業、情報・通信業が上位5業種となり、鉱業、証券・商品先物取引業、保険業、石油・石炭製品、ガラス・土石製品が下位5業種となりました。

引き続き、ポートフォリオのリスクを抑制しつつ、ボトムアップによる銘柄選択を行うことにより超過収益の獲得を目指しています。6月は、業績上方修正が期待される輸送用機器セクターや、設備投資の回復により業績改善が見込まれる機械セクターのウエイトを引き上げた一方、建設業、陸運業、鉄鋼など業績面で懸念のあるセクターのウエイトを引き下げました。先月末に引き続き情報・通信業をオーバーウエイトとしています。スマートフォンの普及で事業の収益性が改善した通信会社、国内IT投資回復の恩恵が期待される情報サービス会社、モバイルゲーム事業の人気化で業績が急拡大しているネット事業者など、情報・通信業には魅力的な投資対象が多いと判断しています。

※投資環境と運用状況の内容は、当資料作成基準日現在のものであり、予告なく変更することがあります。

また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。●取得のお申込みに当たっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断下さい。●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。●投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。●投資信託は預金ではありません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については、三井住友銀行本支店等の窓口までお問い合わせください。●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。●市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。●ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・ファンドのお申込み

◆設定・運用

市場見通しと運用方針

<市場見通し>

景気回復や企業業績の拡大といったファンダメンタルズの改善や、バリュエーション面での割安感から、中長期的に見た株式市場の上昇トレンドに変化はないと考えています。しかし、短期的には、欧州におけるソブリンリスクの高まり、ユーロ相場の動向、欧米での金融規制強化案、新興国における金融引き締めなど、株式市場には悪材料となりうる外部要因があると判断しています。また、国内においても持ち合い解消売りや大型増資による株式需給悪化懸念、景気回復ペースの鈍化など、市場参加者の不安心理が高まり易い状況にあると考えています。したがって、当面の株式市場は、好悪材料が交錯するなか上下に振れつつも、長期的には徐々に下値を切り上げていくような展開を想定しています。

<運用方針>

業績回復が十分株価に織り込まれていない景気敏感株、バリュエーション面での割安感が強いと考えられる銘柄、中長期的に高成長が見込まれる銘柄などに引き続き注目していく方針です。

●注目分野

- 景気敏感株:** 景気敏感株のなかでも株価が魅力的な水準にある銘柄に注目していく方針です。景気回復の恩恵は多くの企業に広がってきており、これまで業績面で劣っていた企業のなかにも業績の底打ちや反転が期待できる企業が増えていると考えています。
- バリュエーション:** 株価に割安感のある銘柄に引き続き注目していますが、今後は、資産価値よりも企業の収益を重視して株価が割安な水準となっている銘柄に注目します。
- 成長性:** 優れた経営戦略や高い競争力、需要拡大などを背景にして、中長期的に高成長が見込まれる産業・企業に引き続き注目していく方針です。

※市場見通しと運用方針の内容は、当資料作成基準日現在のものであり、予告なく変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの特色

① わが国の株式に幅広く投資します。

主として「フランクリン・テンプルトン 日本株マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資します(ファミリーファンド方式)。なお、資金の流出入に応じて、株価指数先物取引等を利用することがあります。

② 特定の投資スタイル等にとらわれない運用を行います。

③ グローバルな視点で投資戦略の策定を行います。

投資戦略の策定にあたりましては、わが国の経済、社会、企業、技術等の潮流の変化をグローバルな視点で見極めることにより、マクロ、ミクロの両面で日本株式市場を評価・分析します。

④ 組入銘柄の選定は、ボトムアップ・アプローチで行います。

投資対象銘柄の選定は、流動性、健全性等を勘案した銘柄群の中から、企業の成長性と株価の割安度の双方で個別銘柄を評価するダイナミックGARPの考え方と、企業訪問等による調査・分析(ボトムアップ・アプローチ)結果をもとに行うことを基本とします。

⑤ TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

※TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所が算出・公表している株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

⑥ 株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。

株価指数先物取引等を含む実質的な株式組入比率は、高位を維持することを基本とします。

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。●取得のお申込みに当たっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断下さい。●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。●投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。●投資信託は預金ではありません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については、三井住友銀行本支店等の窓口までお問い合わせください。●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。●市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。●ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・ファンドのお申込み

◆設定・運用

ダイナミックGARPアプローチ

ダイナミックGARPによるスクリーニングでは、ファンドマネージャーの判断によって投資対象がより割安度(バリュエーション)の高い銘柄群やより成長性(グロース)の高い銘柄群にシフトされます。

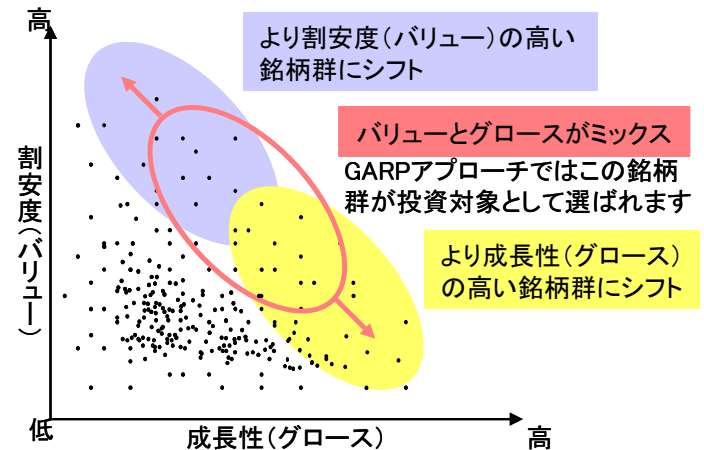
●成長性指標

ROE(株主資本利益率)、EPSモメンタム(1株あたり利益の変化率)、売上高変化率など

●割安度指標

修正PBR(株価純資産倍率)、PCFR(株価キャッシュフロー倍率)、PER(株価収益率)の変化率など

*【ダイナミックGARPの考え方】



主な投資リスク

当ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。取得申込者は、当ファンドにかかる以下のリスクを認識することが求められます。(なお、当ファンドのリスクは以下に限定されるものではありませんのでご留意下さい。)

①価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式などの値動きのある有価証券等に投資します。したがって、当ファンドの基準価額は、マザーファンドが組入れたこれら有価証券等の市場価格の変動による影響を受けます。なお、外貨建資産への投資を行う場合には、為替相場の変動による影響を受けることがあります。

②流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入る有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、不測の損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

③信用リスク

保有する有価証券等の発行体および有価証券等の取引の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額はその影響を受けることがあります。

その他の留意点につきましては最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れた有価証券等の値動き等の影響(外貨建資産には為替相場の変動による影響もあります。)により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、実質的に組み入れた有価証券等の発行体の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

フランクリン・テンプルトン・グループについて

● 1947年創業

フランクリン テンプルトン インベストメンツの商標名で世界30カ国以上に拠点を有する独立系資産運用グループです。

- グループの持株会社であるフランクリン・リソース・インクは、資産運用会社としては初めて1988年4月に米国株式市場の代表的指数である「S&P500株価指数」に採用されました。

本拠地 米国カリフォルニア州サンマテオ市
運用総資産 5,727億米ドル(約52.1兆円*)
持株会社 フランクリン・リソース・インク
(ニューヨーク証券取引所上場)
(2010年5月末日現在)

*2010年5月末日WMロイター(1ドル=91.035円)で換算

●当資料は、フランクリン・テンプルトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。●取得のお申込みに当たっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断下さい。●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。●投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。●投資信託は預金ではありません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については、三井住友銀行本支店等の窓口までお問い合わせください。●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。●市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。●ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・ファンドのお申込み

◆設定・運用

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)※当ファンドは、分配金自動再投資型のみのファンドです。

信託設定日	2001年1月31日
信託期間	無期限 ※ただし受益権の残存口数が5億口を下回ることになった場合、受益者のために有利と認められる場合、やむを得ない事情が発生したとき等は、信託を終了する場合があります。
決算および分配	年1回(毎年1月25日、休業日の場合は翌営業日)の決算日に、委託会社が基準価額水準および市場動向等を勘案して収益分配金を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。分配金は、原則として税引後自動的に無手数料で再投資されます。
取得のお申込み	お申込みの取扱いは毎営業日行います。当日のお申込時間は原則として午後3時に締切り、以降のお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。
お申込単位	●当初申込みの場合 : 20万円以上1円単位 ●追加申込みの場合 : 1万円以上1円単位 ※「投信自動積立」をお申込みのうえご購入の場合は、お申込み手数料およびお申込み手数料に対する消費税等相当額を含めて1万円以上1千円単位でお申し込みいただけます。 ※「追加申込み」とはお申込時点で当該ファンドの保有残高がある場合または「投信自動積立」を既にお申込みの場合をいいます。
お申込価額 ご換金の請求	取得申込受付日の基準価額 原則としていつでもご換金の請求ができます。ご換金の請求の受付は、原則として午後3時に締切り、以降のお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、ご換金代金のお支払いは、原則として換金請求受付日から起算して5営業日目を降になります。
ご換金価額 課税関係	ご換金請求受付日の基準価額から、信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額です。収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益(解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等に相当する金額を含みます。)を控除した利益)に対して課税されます。 くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。 ※個人の投資家の場合です。法人の投資家の場合は異なる税金の取扱いとなります。 ※税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】

投資信託は、ご購入・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

■お申込時に直接ご負担いただく費用

お申込手数料 お申込金額(=ファンド購入金額+お申込手数料+お申込手数料に対する消費税等相当額)に応じて下記のお申込手数料率をファンド購入金額に乗じた額をお申込手数料としてご負担いただきます。

(お申込金額)	(手数料率)
1,000万円未満	3.150%(税抜3.0%)
1,000万円以上5,000万円未満	2.100%(税抜2.0%)
5,000万円以上1億円未満	1.575%(税抜1.5%)
1億円以上	1.050%(税抜1.0%)

(注)この手数料率は変更される場合もございますので、お申込みの際には販売会社の取扱窓口でご確認ください。

■ご換金時に直接ご負担いただく費用

ご換金手数料 ご換金にあたっては手数料はかかりません。
信託財産留保額 ご換金請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬 純資産総額に対して年1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額
その他費用 信託財産にかかる監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引にかかる手数料、等

(その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に金額、上限額を表示することができません。)

※手数料・費用等には事前に計算できないものがあるため、その合計額を表示することができません。くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社 : フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号
加入協会/ 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社 : 株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/ 日本証券業協会
社団法人金融先物取引業協会

基準価額等については、委託会社の下記照会先までお問い合わせ下さい。

電話番号: 03-3535-1299 (9:00~17:00 土・日・祝日および
12月31日・1月2日・1月3日を除く)

ホームページ: <http://www.franklintempleton.co.jp/>

●当資料は、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が作成したものです。●取得のお申込みに当たっては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断下さい。●投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。●投資信託は元本保証および利回り保証のいずれもありません。●投資信託は預金ではありません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については、三井住友銀行本支店等の窓口までお問い合わせください。●三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。●市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。●ファンドの運用実績と市場指数の比較表示は、ファンドをよりご理解いただくための一助として記載しております。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・ファンドのお申込み

◆設定・運用